

平成 27 年度福井県計画に関する 事後評価

令和 2 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成27年度福井県計画に規定した事業について、平成30年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 5,222,653千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県医師会、木村病院他	
事業の期間	平成27年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域に急性期を脱した患者を受け入れる病床が少ない状況にあるため、急性期病床など地域で過剰な病床機能を回復期病床へ転換していくことが必要</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 209床/1,614床(2,646床-1,032床) 一般・療養病床の削減 ▲70床/▲2,332床(9,923床-7,591床)</p>	
事業の内容(当初計画)	急性期医療を経過した回復期の患者について、リハビリや在宅医療等を身近な医療機関で受けられるよう、急性期病院からの患者受入れのための病棟やリハビリに必要な施設等を整備する。また、救急医療機関に対する設備整備や急変した在宅療養者の受入れに必要な施設・設備整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期を担う病床の整備(H30:80床)	
アウトプット指標(達成値)	回復期を担う病床の整備(H30:80床)	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた 回復期病床が前年度に比べ50床増加した。50床/1,614床 一般・療養病床の削減数 <集計結果待ち>/2,332床</p> <p>(1) 事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制</p>	

	<p>の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 1,338,160 千円										
事業の対象となる区域	福井・坂井圏域、丹南圏域											
事業の実施主体	福井県											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標：介護5施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数を、令和2年3月末11,252人（+224人）に増床する。</p>											
事業の内容（当初計画）	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム：29床（1ヵ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：72床（5ヵ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：15床（2ヵ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2ヵ所）</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設数</td> </tr> <tr> <td>特別養護老人ホーム：58床（3ヵ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：72床（5ヵ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：15床（2ヵ所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2ヵ所）</td> </tr> </table>		整備予定施設数	特別養護老人ホーム：29床（1ヵ所）	認知症高齢者グループホーム：72床（5ヵ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：15床（2ヵ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2ヵ所）	整備予定施設数	特別養護老人ホーム：58床（3ヵ所）	認知症高齢者グループホーム：72床（5ヵ所）	小規模多機能型居宅介護事業所：15床（2ヵ所）	看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2ヵ所）
整備予定施設数												
特別養護老人ホーム：29床（1ヵ所）												
認知症高齢者グループホーム：72床（5ヵ所）												
小規模多機能型居宅介護事業所：15床（2ヵ所）												
看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2ヵ所）												
整備予定施設数												
特別養護老人ホーム：58床（3ヵ所）												
認知症高齢者グループホーム：72床（5ヵ所）												
小規模多機能型居宅介護事業所：15床（2ヵ所）												
看護小規模多機能型居宅介護事業所：18床（2ヵ所）												

<p>アウトプット 指標（当初の 目標値）</p>	<p>① 施設サービス (床、括弧内は施設数)</p> <table border="1" data-bbox="411 286 1401 436"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>5,404(107)</td> <td>5,462(108)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,262(96)</td> <td>1,334(101)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス (人／年分、括弧内は施設数)</p> <table border="1" data-bbox="411 533 1401 683"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,115(86)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2,676(12)</td> <td>2,694(14)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,462(108)	認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,334(101)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,115(86)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2,676(12)	2,694(14)
種別	平成 30 年度	令和元年度																	
特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,462(108)																	
認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,334(101)																	
種別	平成 30 年度	平成元年度																	
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,115(86)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2,676(12)	2,694(14)																	
<p>アウトプット 指標（達成値）</p>	<p>① 施設サービス (床、括弧内は施設数)</p> <table border="1" data-bbox="411 815 1401 965"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別養護老人ホーム</td> <td>5,404(107)</td> <td>5,462(108)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>1,262(96)</td> <td>1,334(101)</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 地域密着型サービス (人／年分、括弧内は施設数)</p> <table border="1" data-bbox="411 1061 1401 1211"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>平成 30 年度</th> <th>平成元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>17,100(84)</td> <td>17,115(86)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2,676(12)</td> <td>2,694(14)</td> </tr> </tbody> </table>	種別	平成 30 年度	令和元年度	特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,462(108)	認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,334(101)	種別	平成 30 年度	平成元年度	小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,115(86)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2,676(12)	2,694(14)
種別	平成 30 年度	令和元年度																	
特別養護老人ホーム	5,404(107)	5,462(108)																	
認知症高齢者グループホーム	1,262(96)	1,334(101)																	
種別	平成 30 年度	平成元年度																	
小規模多機能型居宅介護事業所	17,100(84)	17,115(86)																	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2,676(12)	2,694(14)																	
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の令和 2 年 3 月 31 日現在 定員総数 11,252 人(前年対比+224 人)</p> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により介護 5 施設（特養、老健、介護療養型医療施設、特定施設入居者生活介護、認知症高齢者グループホーム）の定員総数が 11,252 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービスの事業者選定については公募を必須とした他、建設会社等を決定する際には入札を行う等、手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、事業全体の効率化を図った。</p>																		
<p>その他</p>																			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 要介護改善促進事業	【総事業費】 377 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢化社会の進行に伴う介護給付費増加の抑制等のため、要介護度改善を促進することが必要	
	アウトカム指標：要介護度改善率が 2 割以上の事業所数 66 事業所	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の状態を改善させる取り組みを進めることで、事業所の従事者のケアの質と意欲・向上心を高める ・効果が認められた事業所の取り組み事例を他の事業所にも広く周知し普及させることで、管理者はより効果的、効率的なケアの実践と従事者に対する教育をすすめ、職場環境の改善につなげる 	
アウトプット指標（当初の目標値）	事業への参加事業所数	60 事業所
アウトプット指標（達成値）	事業への参加事業所数	23 事業所
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>要介護度改善については、有効な方法が確立されていないが、利用者個人だけでなく、複数の利用者と多職種の職員でチームとして改善に取り組む事業所があった。</p> <p>新たにチャレンジした事業所数は 1 事業所。</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内全介護事業所の平均要介護度改善率は 12.1%であるが、当事業の参加事業所では 10.6%となっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>令和元年度は 46 人の要介護度が改善した（介護給付費の抑制）。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保定着総合推進事業	【総事業費】 23,674千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県（福井県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が、住み慣れた地域で自分らしく生活できる体制の整備に必要となる介護サービスの担い手の確保を図る。</p> <p>アウトカム指標：令和2年度末までに、介護職員11,891人を確保する。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の掘り起こしや定着促進のため、専門員を配置し、主婦や元気な高齢者などの潜在的な人材発掘や、事業所の求人ニーズと個々の求職者の適性を把握したマッチング支援を行い、福祉・介護人材の円滑な参入と確実な定着を図る。 ・介護事業所に対し、専門員の訪問や組織経営や人材マネジメントに精通した専門家の指導により、経営改善計画、人材育成計画や就業規則の作成などを支援し、介護職員の処遇改善と定着促進を図る。また、経営者や管理者を対象とした、経営や人材マネジメントに関するセミナーを開催する。 ・介護施設において、短時間で、高齢者の能力に応じた介護の補助的業務などを行う「ちょこっと就労」を普及し、介護人材の確保および高齢者の短時間就労による介護職員の負担軽減を促進する。 ・介護未経験者に対する入門的研修を行い、介護業務に携わる上での不安等の払しょくのため、介護の基本的な知識・技術を取得するための研修を実施する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 200人/年 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 40事業所/年 ・セミナー開催 8回/年 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 100人（20施設×5名）/年 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 令和元年度 11人 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 	

	<p>令和元年度 74 法人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 令和元年度 10 回 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 令和元年度 68 人
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材発掘とマッチングによる雇用創出 令和元年度 11 人 ・専門員や専門家派遣による、経営改善・労働環境改善 令和元年度 74 法人 ・セミナー開催 令和元年度 10 回 ・「ちょこっと就労」による新規雇用創出 令和元年度 68 人
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>専門員による人材発掘と、適した事業所へのマッチングは、個々人の特性や状況にあった就職へつなげることができ、定着にもつながった。</p> <p>また、専門員や専門家派遣による事業所の経営基盤や環境改善は、福井県内の介護業界全体のボトムアップにつながった。</p>
	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>内容の異なる事業を、同一主体に委託することで、それぞれの事業で得た情報を効率的に活用できた。(例：経営改善に係る事業所訪問で求人に係る相談も併せて受けて対応した。)</p>
その他	